

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 08 02	中期総合計画主要施策番号		1-01,2-04,2-05,5-07		担当課	部・課	建設部 住宅課	
事業名		信州ふるさとの住まいづくり支援事業				内線		3652		
						E-mail		jutaku@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	県産材を活用した信州らしい木造住宅の普及を促進し、県民の居住水準の向上と住宅産業の振興を図るとともに、県の森林の整備を促進する。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 木の家に対するニーズは高まっているが、県産材については、希望する消費者がまだ少ない状況である。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 流通体制の現状や外材との価格差、消費者の品質への懸念が払拭できていないことなどから住宅建設の際の消費者のニーズが県産材の需要に結びついていない。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 県産材を使用した住宅に助成することで需要を高め、県産材流通体制の整備を促進する必要がある。								
	事業内容	・県産材を50%以上使用した良質な住宅に対する助成(補助率:国45%、県55%) 新築・購入 40万円 (平成21年度より30万円) リフォーム 20万円 (平成21年度より15万円)								
実施期間	H17 ~ H21		根拠法令等	信州ふるさとの住まい助成金交付要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	住宅建設における県産材の使用の普及を図る (長野県住生活基本計画及び長野県森林づくり指針による目標件数:平成27年度に県産材使用率50%以上の新築住宅が年間1,000件)		県産材の需要を高めるために、助成枠355件を設けて、県産材を使用した住宅の建設を促進すること。			ほぼ予定どおり353件の利用申請を受け付け、また、信州木材認証製品の民間向け出荷量及び当事業の助成金利用住宅が増加していることから、県産材使用住宅は増加していると考えられる。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	148,065	154,000	158,750	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	148,065	153,879		実施方法		補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	81,436	84,634	87,313	歳出節別			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	内訳等	・交付金:153,750 ・需用費: 129		
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	155,205	161,028	165,899	(単位:千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	助成件数		件	298	336	444				
	パンフレット配付数		枚	30,000	20,000	20,000				
	利用申請受付件数		件	355	353	225				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・H20年度は3月途中で受付枠に達し募集を締め切っていることから、県民のニーズは引き続き高い。 ・良質な木造住宅のストック及び県産材の活用による地域に根ざした木造住宅の建設という県政の重要課題に対応するためには、県の関与が必要である。 ・有効性を高めるため、信州型エコ住宅整備推進事業などとの関連性を考慮し、県産材利用の推進を図る。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括		本事業の実施により、県産材活用住宅は増加し、流通体制の整備による県産材供給量の増加に一定の効果が得られた。 一方、経済対策の面からも、新しい産業の可能性を持つ環境分野が注視され、住宅における環境対応のニーズが高まっている。 環境の面からも引き続き県産木材の利用促進が必要であり、今後は信州型エコ住宅の整備などによる施策の推進を検討する必要がある。								